

令和6年2月29日

うきは市議会
議長 江藤 芳光 様

総務産業常任委員会
委員長 伊藤 善康

委員会調査報告書

令和5年第4回うきは市議会定例会において、閉会中の継続調査申し出の所管事務調査を行ったので、うきは市議会委員会条例第36条の規定により、下記のとおり報告する。

記

【調査事項】

農業政策の課題に関する調査

1. 日 時 令和6年1月31日（水）～2月1日（木）
（令和6年1月23日（火）行政視察前の意見交換会）
2. 場所及び調査事項
 - （1）山口県柳井市 アグリ南すおう株式会社の取り組みについて
 - （2）広島県福山市 広島県果樹農業振興センター沼隈農園の取り組みについて
3. 出席者（9名）
総務産業常任委員6名、農林振興課1名、にじ農協職員1名、議会事務局1名
4. 調査の要旨
進展が見えない現状の農業政策において、どのような課題があるのか、そしてどのような解決策があるのかを探るため、本委員会で昨年2月から調査を行ってきた。とりわけ担い手の確保が喫緊の課題であるということでこの間議論を重ねてきたところである。今回は先進的取り組みを行っている団体に伺い、調査を行った。
5. 主な内容
 - （1）「アグリ南すおう株式会社」の取り組みについて

アグリ南すおう株式会社の勝本常務取締役より説明を受けた。アグリ南すおう株式会社はJAと17の集落営農法人の共同出資により、平成29年3月に設立された法人連合体で「法人の営農、経営の強化」を支援する事業を実施している。現在の加入法人は21法人で、経営面積は約519haとなっている。

『「人を育て、支える農業」+「儲かる、稼げる農業」を切り開くこと』を会社の理念として掲げている。

◆ 「アグリ南すおう株式会社」の概要

組織体制：21法人、資本金559万円（うちJA242万円）

（設立当初は17法人、500万円）

取締役会：代表取締役（社長）、取締役21名、JA山口県南すおう統括本部長・
経済部長、監査役2名

⇒ここで運営方針決定（事務局：常務取締役、JA職員各1名）

調整会議：水稻部会、大豆部会、小麦部会、園芸部会

（JA山口県農林水産事務所が支援）

◆ 設立の目的

山口県柳井市、田布施町の集落営農法人の経営規模は小さく、収益性が低く、構成員の高齢化や減少により人材確保が急務となっていたが、新規就業者の確保・育成は進捗していなかった。これらの課題を解決することは個別の集落営農法人では困難であり、法人同士の連携が必要であった。複数の法人の連携を進めるために広域連携組織をつくり、法人後継者を育成するため、協働によるコスト低減、高収益園芸作物の導入、新たな農業ビジネス創出による法人経営の安定化を図ることを目的として設立された。

◆ 設立までの経緯

平成27年5月：JA南すおうと柳井農林事務所、市町による法人連合体育成プロジェクトを立ち上げ、「地域営農のあるべき姿」について協議。

平成28年2月：南すおう地域法人設立準備会（連合体組織）の発足。

3月～11月：代表者会議の開催。

7月～：各法人で連合体の必要性について地区説明会を開催。

9月：法人の実態、将来展望に関する意向調査、収支試算等について協議。

10月：出資会社設立に関する市・町合同説明会。

12月：第1回発起人会。

平成29年2月：第2回発起人会。

3月：創立総会。

4月：「アグリ南すおう株式会社」法人登記。

◆ 法人連合体の作物作付状況

| 作物名 | 面積 (ha) | 割合 |
|-------|---------|-------|
| 主食用水稻 | 195.3 | 37.6% |
| 飼料用米 | 60.6 | 11.7% |
| 酒蔵好適米 | 7.9 | 1.5% |
| WCS用稲 | 2.8 | 0.5% |
| 白大豆 | 112.7 | 21.7% |
| 小麦 | 113.7 | 21.9% |
| 野菜 | 10.2 | 2.0% |
| その他 | 15.5 | 3.0% |
| | 518.7 | 100% |

◆ 主な事業（3つの対策）

① 生産コスト削減対策

- ・農作業受委託の調整：作業労力が不足する法人や緊急に作業委託した法人が出た場合、会社が間に入って調整・あっせんをすることで作業効率を高める。
- ・肥料・農薬の共同購入：小麦、大豆、水稻の栽培暦を統一し、肥料・農薬の予約注文を取りまとめ、アグリ南すおう株式会社が一括して価格交渉を行う。取りまとめ規模が大きいほど有利な価格交渉が可能となり、一般の価格より8～10%削減できる。
- ・大型機械の共同利用：クレーン付き4トントラックやサブソイラーを整備し、収穫物や土壌改良資材の投入や水田における畑作物の排水対策による品質向上や単収の増加へつながる。また、パイプハウスの整備や大豆コンバイン・乗用管理機のレンタルも導入。

② 収益向上対策

戦略品目（アスパラガス、イチゴ、玉ねぎ、キャベツ、イチジク、花きなど）の複合経営を図り、機械等の共同利用による作業の効率化・省力化を図るとともに施設整備による園芸品目の拡大を図る。

また、アグリ南すおう株式会社の自主財源を確保するため、農閑期を活用し、法人の若手らを中心に作業部隊を編成し、無人ヘリ防除、センチピートグラス吹付作業、堆肥散布等の作業を受託し、法人への収入を確保している。

営農計画については、Z-GIS（全農営農管理システム）により、圃場と電子地図を関連づけ、営農管理の効率化を図っている。

③ 法人後継者育成確保対策

アグリ南すおう株式会社で社員数名を雇用し、各法人で農作業の作業支援活動を行うことで、農業の実践能力の習得による幅広い支援体制を構築している。

◆ 法人連合体のメリット

- ① 共同購入や機械の共同利用などによる生産コスト削減
- ② 情報の共有化（問題意識の共有）
- ③ コミュニケーションによる意思疎通
- ④ 法人間の相互扶助による信頼関係の構築
- ⑤ 栽培技術の平準化（法人巡回指導・栽培暦の統一）

【質疑応答】

Q：こちらの21法人においては、旧法人で飛び地はなかったのか。

A：飛び地はあるが、法人同士でまず話合いをしなければならない。Z-GISという地図情報を利用し、交換等の取り組みをされている法人もある。

Q：経営の問題については、アグリ南すおう株式会社が総括するのだろうが、それぞれの団体が決算をされるのか。

A：そのとおり。経理をやっていないと筋が見えない。どこを削減していこうかと考えるので、組織の中でやっていないと、ウイークポイントが見えない。

Q：先々を考えて株式会社にしたという説明だった。「先々を考えて」という意味合いを伺いたい。

A：最終的などころは人を雇用して作業受託を進めていかなければならないという思いがあって株式会社化したのが、人を雇って始めましようとなったときに、法人側に需要があるのかということが心配。去年アンケートをとったが、まだ4、5年自分のところでやれるという方が多く、雇用までは進めなかった。自分で何とかなると皆さん思っており、5年10年先を見据えた経営までしていないのが現状。法人代表者の平均年齢が75～76歳。10年経ったらやれないのはわかっているが、そこまで踏み切れていない。その時にならないとわからないのかと思う。

Q：センチピートグラスの話は初めて聞いた。4～10月まで草刈りをしなくてもよいとのこと。省力になるが、果樹園にも使えないか。毎年種まきが必要か。

A：1回まくと20年。愛媛県西条市のだるま製紙所が特許を持っている。九州にはよく散布に行くと言っている。

Q：米・麦以外に野菜など法人でやっているが、年間通して雇用しているのか。法人で雇用していて、品目によって回しているのか。

A：年間雇用。今後の取り組みとして、会社では社員を雇っていないので、社員を雇って作業委託を進めていかなければならないと、法人が太刀打ちできなくなってきたので課題である。

Q：連合化に至るまでの経過・苦労話を聞かせてほしい。

A：初めて説明会をしたときに、やはり抵抗はあった。「おらが大将」で垣根が高かった。5年後10年後を考えたときに、話し合いだけでもやりませんかということで進めていった。会社組織を作って横の連携を取っていかないと取り残されるという話を説いていった。法人には情報が入ってこないの、栽培技術や農政の情報について勉強しませんかと。立ち上げまでに2年半くらいかかった。合意形成を得るのに3年ぐらいはかかる。法人同士で話をしてもらわないとどうにもならず、組織が必要だという意識にもっていかないとなかなか難しい。

Q：連合化に向けたところで、行政側がどのような関わりを持っていたのか。

A：プロジェクトチームを作ったとき、担当者レベルで会社を作ろうという話を進めていって、行政のトップ（部長・課長）を集めて説明会をした。火付け役だと思う。誰が火をつけるか。たまたま山口県は県が火をつけたので広がった。法人もそれぞれ将来の不安を持っていた。だから、答えが出てきたのかと思う。

Q：連合化の発信源は、県のほうから下りてきたのか。

A：県の農業部長が組合長のところに来られて、連合体をつくることについて説明された。組合長がそのとおりだと、市町含めてやろうじゃないかということで始まった。非常に活動的な部長であった。

Q：連合体をつくることによって、21の組織で何が飛躍的に伸びたのか、何が良かったのか。

A：水稻、飼料米、麦、大豆が主。技術的などころがある。研修会や勉強会をしているが、お互い切磋琢磨しながら単収が上がっていく、技術が上がっていくということだと思う。

【所見】

山口県柳井市のアグリ南すおう株式会社は2市3町の21法人連合体であり、519haの経営耕地面積を有する。集落営農法人単独では限界を感じつつあった高齢化による担い手不足を解決し、生き残りをかけるために組織化された。連合化のメリットとして、オペレータ不足の解消、機械や資材の共同購入・共同利用によるコストダウンなど、今後の農業経営・農地保全、農業の生き残りをかけるには必要不可欠なことだったようである。うきは市の営農法人・営農組合の今後の参考になるのではないかと思った。

(2) 広島県果樹農業振興対策センター「沼隈農園」の取り組みについて

◆ 「沼隈農園」の設立目的と経過

J A広島果実連合会広島県果樹農業振興対策センターの福本センター長より説明を受けた。

広島県の果樹産地は、生産農家の高齢化と担い手の減少が進む中、耕作放棄地が増加、果実の生産量は年々減少しており、果樹産地の核となる担い手の確保が喫緊の課題となっていた。このため、広島県果実農業協同組合連合会は、平成22年から関係機関と検討を進め、産地、産地J A、行政機関と一体的に果樹農業の担い手育成に取り組むことについて、平成24年3月に臨時総会を開催し決定した。

平成24年4月 呉市蒲刈町に「広島県果樹農業振興対策センター」を開設、センター内に宮盛農園(実践農園)を設け、かんきつ部門の研修生の実習園とあわせ、新技術・新品種の実証と、モデル経営の実証を開始。

平成27年11月、沼隈町果樹園芸組合及びJ A福山市と一体となって福山市沼隈町に「沼隈農園」を設置し、関係機関と一体となってぶどう部門の担い手育成に取り組む研修を開始。

沼隈ぶどう産地では、沼隈町果樹園芸組合において園地情報を整理し、ぶどう栽培をやめる組合員(圃場)情報を把握しており、関係者協議を経て研修生募集の決定を行っている。また、研修修了後、就農する場合は20a程度の成園を提供し、管理・労務状況を確認しながら経営規模を拡大し、ぶどう産地の維持を図っている。

◆ 研修生の受け入れ状況

かんきつ部門(宮盛農園)

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|
| 受入者数 | 3 | 1 | 1 | 2 | | 2 | | 1 | | 2 | | | 12 |
| 就農者数 | | 3 | | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 12 |

ぶどう部門(沼隈農園)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|
| 受入者数 | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | 3 | 1 | 1 | | 16 |
| 就農者数 | | | 4 | 1 | 1 | 3 | 2 | 2 | 1 | 14 |

関係機関が連携し、就農まで一貫した支援体制をとっている。

- ① 新規就農希望者の情報把握と共有→市、町、県、JA、JA広島果実連
- ② 就農希望者への実践研修→JA広島果実連
- ③ 就農希望者への園地情報の提供と確保→JA、産地
- ④ 就農時の機械施設整備の支援→JA、市、町
- ⑤ 就農後の栽培経営指導→県、JA

◆ 研修受け入れ条件と就農に向けた流れ

- ① 県内の果樹産地で果樹農業の経営者をめざす意欲ある者
- ② 数日～1週間程度の体験を行った者
- ③ 県内の産地を所轄するJAから生産・販売の支援を受けられる者
- ④ 研修期間を含め10年後までに年間農業所得500万円をめざす者
- ⑤ 概ね40歳までの者

| 区分 | | 内容 |
|------|----------|---|
| 研修準備 | ①窓口相談 | センター及び関係機関（JA、市町、県）が研修希望者の相談を受付 |
| | ②事前相談 | 就農情報や研修情報の提供を行い、就農予定先の産地の関係機関が就農に向けた営農計画のイメージ作り等の支援 |
| | ③研修申込・決定 | 就農予定先の産地JAが研修申込を受付、JAの推薦審査の手続きを経てJA広島果実連が研修受入を決定 |
| 研修期間 | ④研修の実施 | 就農計画に基づく研修計画を策定し、JA・県・中央会及び産地JAと連携して研修を実施 (栽培技術・農業経営・果実流通) |
| | ⑤営農計画の作成 | 農地情報及び技術情報の収集等を行い、研修後の具体的な営農計画の作成を指導 |
| | ⑥就農準備 | 農地及び生産施設等の確保、集積・改植等、営農計画に基づく経営開始の準備を産地JAと連携して支援 |
| 経営開始 | ⑦就農後の支援 | 就農後5年間、経営計画の目標達成に向けて、産地JA、市町、県地方機関と一体となって支援 |

◆ 研修生の就農に向けた支援の状況

「ふくやまブランド農産物推進事業実施要綱」に基づき、

- ・福山市内へ出荷した場合に要する出荷資材費の一部補助。補助率1/10以内。
- ・栽培を開始する際に導入する栽培から出荷までの作業のために使用する機械及び施設を整備する費用の一部補助。対象事業費の1/2以内。限度額90万円。
(ふくやまブランド農産物とは：適切な栽培基準で生産され、栽培履歴が確認できる、新鮮、品質、おいしさ、安全性を備えた農産物のこと。現在、野菜8品目、果物8品目、合計16品目。)

【質疑応答】

Q：新規就農者は市内在住の方が。全国から来られるのか。

A：沼隈町内の方ではないが、福山市内ではある。全国から要望があっても、面接をして定住の支援はしていないので、通いますという人を優先にしている。基本的にはみんな県内。

Q：担い手に対する寛容な政策・企画がなされていると感心している。うきは市は何らかの手を打つべきという共通認識はありながらも、その基本的な考え方は行政が主体的になってという考え方が強い。もしよければ、福本所長がうきは市にお見えになって、市長・JA組合長も交えてそういう話をさせていただくことも大事かと思った。

A：職員が一生懸命農業振興はこうしたらいいとやってもなかなか進まないところと、農業を一生懸命やっているまちはトップも農業が大事だと思っているまちは意外と進むもの。トップ会談、トップで決めることだ。トップが農業振興の中でこういう方向でいこうと、農協も行政も支援しようということが決まると職員は動きやすい。でもアイデアは職員のほうからでない動きにくい。市も農協も一緒になって農業をどうするかと、そして農業者も入れて考えないといけない。ただ、地域の活性化は農業者に任せてはいけないと思う。これは行政として考えざるを得ない。大きなところは行政である。JAも農家も経済団体である。JAはもっと生産と農家の所得を上げることを打ち出してもいいのではないかと思う。

Q：第三者継承についてどう思うか。

A：自分の思いでは、どこが進めるのかというところが引っかかっている。ここであれば園芸組合がこの42haは自分たちが責任を持ってメインでやるということであればいいと思う。どこかがすれば良いと思うが、地域に入って耐えられるかというのは、現場にいる者から言うとなかなか見極めが難しい。

Q：現場で苦勞されている点、頭が痛い点は。

A：面積の集積が進んでない研修生。問題があつて集積が進んでいないので、逆に辞めると本人が言えば、わかりましたと言えるが、国からの補助金もいただいている、農業経営も続けていかなければならないといったときにそれも言えない状態というのが頭が痛い。ここはもともとぶどう組合が主体で、農協はあくまでそのサポートという役割の体制だが、ぶどう組合の言うことはできるだけ叶えていこうというスタンスも農協のほうにはある。ぶどう組合でもともと山を削って造成した先輩農家がいたから今どこの畑が空いても良い悪いがあまりない。そこは大きいと思う。

Q：担い手を研修する場をうきは市でも立ち上げている。主体はトマトだが、助成金をいただきながら実質は赤字という施設。もう一回原点に立ち返る必要があると思う。思うようにいっていないのが現実。

A：ここ数年は特に施設型農業は厳しい。原油、肥料、いろいろなものが高くなって、資材が高い。今やっているところに入れるならやれるが、新規は作っても合わない。うちの強みは、ここはできている園地だということ。棚も今は反当300万円程度かかる。

Q：新規就農の実習生受け入れは、その方が2年間研修して仕事ができるような土地がある程度確保できるときに受け入れるのか。

A：そのとおり。ここ数年は少ない年でも3~4反は発生する。多い年でも6~7反は確実に出てくるという流れになっているので、今年は何名にしようという空気感を部会員も感じてもらっている。勘案しながら、情報・相談をもとに募集する。合う労力を確保しなければならない。研修生がいればいいが、来なかった時には職員にも負担がかかる。余裕をもって人を持っておけば経営的に赤字になる。

Q：ぶどう中心であるが、人手の問題はどうされているか。どう手当しているか。

A：いい案があれば教えていただきたい。共通の課題だと思う。ぶどうの一定期間ということになると、若い年代は集まりにくい。会う人会う人に「手伝ってほしい」と声をかけて集まっている状態。あとは農家同士で回しているような状況で、どこも足りていない。

Q：自分も高齢化して、人を雇いたいけどいなくて辞めていく人もいる。

A：省力化することも考えて整備しないと、ドローンや機械を使うとかやれるものは使えるような基盤の整備をやる時期が来ているのかもしれない。条件が良ければまとまってできるが、基盤整備することかと思う。果樹は手作業が入るので、そこにしぼっていかないとまず労務の確保だけでも難しいし、季節労働だけでどれだけ確保できるかが悩み。今、高齢者でも収穫は出てくれる。置いてもらうだけにして、あとは軽トラで運ぶので来てもらいさえすればいい。ここでわいわい言いながらするのが楽しみと言って来てもらっている。高齢者もターゲットで、その人たちがやれるような工夫をしていかないと、今のままで労務を確保するのは難しい。

Q：福山市の農林水産振興ビジョンが果樹園芸の担い手・集積集約にどのように生かされているのか。

A：第3章に各分野のめざす姿に農地の活用方法が描かれているが、果樹分野に特化したものはない。

Q：センターの最終目標は。

A：がむしゃらにここまできているところがあるが、真の目的はこの体制でいける、担い手もいっぱいいるようになったと言われたら、センターはいらないと思う。何とかしたいという人がそこにいるから支援しましょうとなる話。支援するほうもやりがいがあるし、いる人も元気になる。働きかけてみんなでするのも面白い。生産が強く思うことだ。

【所見】

広島県福山市の沼隈農園は、4.2haのぶどう団地で82名の組合員で構成されている。最初の開墾は3.2haを階段工方式で造成し、当時は順調に見えたが、省力化・機械化・施設化の導入が困難な急傾斜地、樹木の老木化など多くの課題を抱えていた。産地の生き残りをかけ、再開発に取り組み、平成11年に4.2ha、平均傾斜4度のぶどう団地の造成が完了した。沼隈農園では研修生制度を確立していて、高齢化などにより離農して空いたぶどう園に就農してもらっている。平

成27年から令和5年までに16名の研修生を受け入れ、14名が就農している。研修生は募集すれば集まるが、ぶどう園に限りがあるので、離農予定の分しか受け入れることができないということであった。うきは市でもレインボーファームの関連で耕作放棄地対策を実施しているが、成果はまだまだのようだ。広島県ではJA広島果実連が果樹振興と担い手育成という取り組みを行っていて沼隈農園もその一つである。

今回2か所の視察先で説明があったのは、トップの決断によるところが大きいということである。まずは市長・JA組合長などによる「プロジェクト会議」を開催し、実施可能な施策はないか、委員会としても農業政策の課題解決に向けて求めていきたい。

【調査事項】

地域おこし協力隊の活動及び今後の目標に関する調査

1. 日 時 令和6年2月7日（水） 午後1時30分～午後3時30分

2. 場 所 うきは市役所3階大会議室

3. 出席者（26名）

総務産業常任委員7名、厚生文教常任委員5名、うきはブランド推進課4名、農林振興課1名、生涯学習課1名、地域おこし協力隊7名、議会事務局1名

4. 調査の要旨

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組である。本年3月で退任される隊員3名（①～③）と報告希望のあった隊員（④⑤）からの活動報告を受け、意見交換を行った。

5. 主な内容

下記の5名から、各隊員の作成した資料により報告を受け、意見交換を行った。

①佐藤 伸次（うきは果樹振興プランナー）

【活動内容】

- ・うきはレインボーファームの推進事業全般の支援
- ・農家、JA、各種団体と連携し優良園地（果樹）の継承事業及び流動化
- ・果樹等農産物の加工及び新商品開発等によるうきはフルーツのブランディング
- ・農業に携わり研修を通して農業経営技術のスキルアップ

【質疑応答】

Q：3年間経験した感想は。

A：経験がないところからさせていただいて、やっぱり大変だった。天気によって左右されるため、毎日計画をしっかりと立てて自主的に動くことが多かったのもためになった。年間通して自分がやるんだという、自立してすぐ生活できるレベルまで上げていくという気持ちで3年間頑張った。

Q：3年間でどれくらい技術を学べたか。達成率は。

A：60%。合格点ぐらいかと思う。

Q：4月から独立されるとのこと。面積は。今後人手はどうするのか。

A：2町3反ほど。ぶどう5反。カキ6反、キウイ4.5反。あとはミカン、栗。
今後は家族経営。作業効率を減らしていきながらやっていけたらと思っている。

Q：どれくらいの収入を目指すのか。

A：5年目で所得500万円超えを目指したい。

Q：今の若者が農業をすることについてどう思うか。

A：やりがいはある。一方で生活面の保障がない。

②コウ エイシ（魅力発信プランナー）

【活動内容】

- ・SNS、YouTubeを活用したうきは市の情報発信
- ・うきは市の観光素材の紹介文作成
- ・PR用写真や動画撮影編集
- ・観光HP等の運営、支援
- ・うきはブランド推進課に関する業務

【質疑応答】

Q：外国人の窓口として市の行政が十分でない。何が課題と感じているか。

A：車を持っていないので、母国に帰ろうと思っても空港まで行く交通機関がない。
早朝はタクシーも動かない。交通の面は厳しい。

Q：3年終了後はどうされるか。

A：うきはの白壁が好きなので、白壁通りで台湾のお茶屋をやりたい。うきはの地下水を使ったウーロン茶を振舞いたい。台湾の出店活動も引き続きやりたい。

Q：将来的にうきはのいろいろなフルーツを台湾で販売することを考えてほしい。

A：農産物は相当厳しい。台湾もフルーツ王国。観光客が来たときにフルーツ狩りなどとても興味があり、SNSで紹介するととても反応が良い。日本に来てたくさん食べてもらいたい。

③ラウダーバック友美（うきはの食PRプランナー）

【活動内容】

- ・うきはの食に関するプロモーション
- ・地域や産官学と連携したお土産品などの新商品開発
- ・都市圏の企業、飲食店等と市内生産者、事業者のマッチング
- ・うきはブランド推進課に関する業務

【質疑応答】

Q：うきは市出身ということで、生まれ育って、諸外国に出て、戻ってきて今見るうきは市を率直にどう感じているか。

A：田舎すぎて早くうきはを出たかった。中学生ぐらいのときに子供ながらに感じるくらい町おこしが進められたように思う。それから観光客が増え始めてその後実家を出てしまったのでそこからはわからなかったが、日本を出て5年、10年、20年と、全く違う。戻って来るつもりはなかったが、今の環境なら戻っても不安はない。何不自由なく住みやすいと思う。

Q：うきはで店を開くとのこと。地場産のものでオーガニックビレッジということになるかと思うが、見通しは。

A：オーガニックビレッジは農政の取り組みで参加させてもらって商品開発をして

いる。自分の店でも今後自分が作った開発したものを出したい。地産地消、環境にやさしいもの。食べ物だけでなく棕櫚箒なども店に置けたらと思う。

④島川 大輝（うきはラグビータウンプロジェクト支援プランナー）

【活動内容】

- ・「うきはラグビータウンプロジェクト」への事業サポート
- ・「雇用促進プランナー」と「うきはラグビータウンプロジェクト」の連携に関するディレクション業務

後藤 悠太（雇用促進プランナー）

西村 光太（雇用促進プランナー）

【活動内容】

- ・市外居住者のうきは市内事業者への就職支援
- ・市内事業者の雇用状況に関する調査
- ・市内で新たな雇用機会の創出を目的に活動を行う団体への支援
- ・市内高校から市内事業者への就職支援

【質疑応答】

Q：地元で暮らすこと、就業することについて課題と感じたことは。

A：選手が48名入団したが、入団希望の問い合わせは200件超えていた。チームを介してマッチングをしていくが、地域が人手不足で悩んでいる企業がとても多い。うきははいろいろな産業があり、豊かな働き方があるというところは選手にとっては選びやすい状態にあると思う。いろいろな選択肢が地域にあり、地域の魅力がありマッチングしやすいポイントになっている。

Q：リーグワン昇格ということで、2年間の間で急速に成果を出していくということはそもそも潜在能力であったと思う。リーグワンで全国・世界に出ていくと仮定した場合に、住民から離れていくのではないか、のちのちどうなるのかなという心配がある。何かコメントがあればお願いしたい。

A：うきは市から出て行ってしまわないのかということか。まず、そんなつもりはないということを明確にお答えしておきたい。今回リーグワンに参入できたポイントは3つあった。競技力として強いかどうか、財務、そして地域性。最後まで手を挙げたチームの中でクリアできづらかったのが、最後の地域性である。地域との連携があって連携協定が締結されていて、ホームスタジアム確保に向けて共に戦う連携が地域とあるかというところが、非常にポイントになっていた。今久留米陸上競技場を使うというところで進めているが、この地域で戦える資格をいただけたところは非常に感謝している。ぜひこの地域とともに一緒に戦っていけたらと思っている。

Q：皆さんの活躍とともにうきは市の名前が全国になる。頑張ってもらいたい。

A：面白いことをどんどんやっていきたい。

⑤三角 俊喜（歴史まちづくりプランナー）

【活動内容】

- ・市民参加型の歴史フィールドワーク、古墳見学ガイド実施、育成など各種団体等との連携した普及啓発活動
- ・学校等と連携した歴史教育、出前講座など子供たちへの教育、出前講座など子供たちへの教育・継承活動

- ・観光分野等と連携した新たな歴史文化資源の活用検討など歴史文化を活かしたうきはブランドの創出
- ・市内の歴史文化資源の調査研究
- ・その他、文化財保護係に関する業務

【質疑応答】

Q：菊竹六誠館のトイレが男女一緒に改修できないという話。見込み・今後の予定は。

A：バリアフリー法の既存不適格に当たる。男女共同もこのご時世特に若い女性はとても気にされる。男女違うか、男性女性兼用で、例えばUDトイレにすることは、改変によって可能なのかなと考える。あとは湯沸かし室に女性専用をつくる。ただコストもかかるし既存の建物を傷めないことや給排水管の部分をどう使うかが課題。シンポジウムでいろいろな意見を伺えればと思う。

Q：うきは市に資料館がいくつもある。1つにしてはどうかと思うが、どう思うか。

A：有資格者として言うのと、建物が老朽化し豪雨災害等もあるので、雨漏りなどの損傷があるなら、統廃合や解体して新しく作るという方向にならざるを得ない。市役所の職員としては、膨大な予算が必要になるので、今の状態のものをどう市民に触れてもらうかということが最優先事項になる。もっと子供たちに何か知ってもらう機会をとということ踏まえつつ、安全性を同時に担保していかなければならない。現状で最大限今できることを頑張ってみようという考え。

Q：特に浮羽町地域は菊竹六誠を知らない人が多い。まず知ってもらうこと。子供たちに授業の一環として記念館巡り等を考えてほしい。

A：子供たちにどう説明するかというのは難しい題材。MINOU BOOKSさんと一緒にできないかと思っており、戦争の時代とか時代背景を学ぶためにわかりやすい漫画になっている本や書籍を集めたり、いろんな方々にコーディネートしてもらって協力の体制の中で構築していきたい。

Q：資料館としては統廃合すべき。この建物の活用の仕方やこの建物自体の建った経緯等歴史的な価値というところに着眼をされて取り組みをされている。もしそういう考えで今後残りの2年間の活動期間も含めて町を動かしながらやっていきたいとお考えならば、記念館が持っている資料館の役割を他の資料館に移すという取り組みを何かされたほうがいいと思う。菊竹六誠記念館に今照準を合わせていろんなお話をされているので、現状の公共施設等管理計画では、吉井歴史民俗資料館、浮羽歴史民俗資料館、金子文夫資料展示館四つの中でこの建物が間違いなく一番最初に統廃合の対象になってくる。資料館としてはそういう価値かもしれないが、違った活用の仕方があるんだというような一定のご提案を、三角さん達が今後しっかり発信できれば活用の道は開けるのではないかと思います。

A：ご意見ありがたく頂戴する。

【所見】

地域おこし協力隊の活動及び今後の目標ということで、隊員17名中7名の調査を実施した。各自プランナーとして与えられたミッションと活動内容について、パワーポイントを使って報告いただいた。ミッションを着々と達成している姿が見受けられた。要望として、ぜひ全員うきは市に定住していただきたい。そして皆さんの経験をうきは市の活性化に生かしていただくことを切望する。